

令和6年度事業報告書
令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人はるひな

1 事業の成果

- ・高齢者福祉事業においては、地域密着型通所介護事業及び住宅型有料老人ホームの運営を行った。運営推進会議を通じて事業所の現状や地域課題を地域関係者と共有することができた。
- ・障がい者福祉事業においては、就労継続支援B型、共同生活援助、一般・特定相談支援、鳥取県東部4町基幹相談支援センターの事業を行い、障がいを持った方やそのご家族の支援を主に、行政、関係機関、地域と地域課題を共有しながら運営した。
- ・生活困窮者等子どもの学習支援事業では、子どもの学習支援をはじめ、日常生活習慣、仲間と出会い活動ができる居場所づくりとして、小学校低学年を対象とした学習教室を運営した。
- ・成年後見制度法人後見業務においては、精神障害、知的障害、認知症などにより、判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護などの法律行為をサポートし、本人の権利を守ることを目的として活動した。
- ・その他、関連企業の経理処理業務受託をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
介護保険法による高齢者福祉サービス事業	地域密着型通所介護(ながたんの里)	通年	岩美町	10名	10名	39,396
有料老人ホームの運営	住宅型有料老人ホーム(ながたん)	通年	岩美町	5名	8名	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス	就労継続支援B型(ぷらすone)	通年	鳥取市	5名	20名	26,134
	就労継続支援B型(すぶりんぐ)	通年	智頭町	8名	30名	32,458
	共同生活援助(ここいろ)	通年	鳥取市	6名	4名	5,731
	共同生活援助(ここいろ用瀬)	通年	鳥取市	5名	9名	23,552

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	相談支援 鳥取県東部4町基幹相談支援センター 法人後見 (はるひな)	通年	鳥取県東部全域	4名	128名	24,064
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業						
当事者その他関係人の依頼または官公署の委嘱により、後見人、保佐人、補助人、監督人その他これらに類する地位に就き、他人の法律行為について、代理、同意、もしくは取消を行う業務またはこれらの業務を行う者を監督する業務						
その他、この法人の目的を達成するための事業	学習支援 (ほのぼの学習支援)	通年	智頭町	4名	12名	1,305
	経理処理	通年	鳥取市	1名	1名	1,488

154,128 ✓

財 産 目 録
令和7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 はるひな
(単位: 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,303,744		
売掛金	19,469,289		
未収金	1,215,858		
棚卸資産	376,002		
前払費用	1,784,725		
仮払金	241,430		
立替金	226,123		
流動資産合計		41,617,171	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	37,679,805		
構築物	1,248,610		
車両運搬具	5,984,478		
什器備品	620,736		
土地	26,835,365		
建物付属設備	9,833,322		
一括償却資産	167,134		
有形固定資産計	82,369,450		
(2) 無形固定資産			
水道施設利用権	131,591		
無形固定資産計	131,591		
(3) 投資その他の資産			
出資金	20,000		
敷金	52,800		
長期前払費用	2,421,036		
保険積立金	1,871,010		
投資その他の資産計	4,364,846		
固定資産合計		86,865,887	
資産合計			128,483,058
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,896,076		
未払金	9,838,784		
未払消費税等	1,116,100		
未払法人税等	131,000		
未払費用	11,372,431		
仮受金	155,000		
流動負債合計		24,509,391	
2. 固定負債			
長期借入金	66,382,000		
固定負債合計		66,382,000	
負債合計			90,891,391
正味財産			37,591,667

貸借対照表

令和7年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 はるひな
(単位: 円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,303,744		
売掛金	19,469,289		
未収金	1,215,858		
棚卸資産	376,002		
前払費用	1,784,725		
仮払金	241,430		
立替金	226,123		
流動資産合計		41,617,171	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	37,679,805		
構築物	1,248,610		
車両運搬具	5,984,478		
什器備品	620,736		
土地	26,835,365		
建物付属設備	9,833,322		
一括償却資産	167,134		
有形固定資産計	82,369,450		
(2) 無形固定資産			
水道施設利用権	131,591		
無形固定資産計	131,591		
(3) 投資その他の資産			
出資金	20,000		
敷金	52,800		
長期前払費用	2,421,036		
保険積立金	1,871,010		
投資その他の資産計	4,364,846		
固定資産合計		86,865,887	
資産合計			128,483,058
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,896,076		
未払金	9,838,784		
未払消費税等	1,116,100		
未払法人税等	131,000		
未払費用	11,372,431		
仮受金	155,000		
流動負債合計		24,509,391	
2. 固定負債			
長期借入金	66,382,000		
固定負債合計		66,382,000	
負債合計			90,891,391
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		35,684,897	
当期正味財産増減額		1,906,770	
正味財産合計			37,591,667
負債及び正味財産合計			128,483,058

活動計算書

令和6年 4月 1日 から令和7年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 はるひな

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 事業収益			
通所介護事業収入	26,968,590		
障害者支援事業収入	69,486,100		
住宅型有料老人ホーム収入	6,709,860		
共同生活援助事業	24,058,041		
相談支援事業	16,851,622		
作業所収入	5,649,690		
学習支援事業収入	1,807,914		
業務委託収入	1,800,000	153,331,817	
2. その他収益			
受取利息	9,369		
受取配当金	160		
受取補助金	1,303,000		
雑収益	1,509,242	2,821,771	
経常収益計			156,153,588
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	86,276,055		
賞与	3,520,000		
法定福利費	12,585,391		
福利厚生費	1,200,424		
人件費計	103,581,870		
(2) その他経費			
期首棚卸高	20,230		
販売品材料仕入高	57,230		
合計	77,460		
期末棚卸高	△ 265,440		
売上原価	△ 187,980		
給食費	7,361,600		
工賃	8,004,262		
販売雑費	15,181		
車両費	2,682,983		
通信費	1,173,881		
事務用消耗品費	452,780		
備品消耗品費	3,374,288		
修繕費	48,070		
水道光熱費	4,433,753		
地代家賃	5,886,000		
賃借料	2,800,260		
会議費	51,243		
研修費	12,000		
交際費	130,359		
減価償却費	6,382,836		
保険料	2,302,975		
租税公課	1,194,900		
支払寄付金	5,000		
支払利息	1,254,780		
雑費	3,167,149		
その他経費計	50,546,320		
経常費用計		154,128,190	
当期経常増減額			2,025,398
III 経常外収益			
1. 過年度損益修正益			
過年度損益修正益	12,372	12,372	
経常外収益計			12,372
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,037,770
法人税、住民税及び事業税			131,000
当期正味財産増減額			1,906,770
前期繰越正味財産額			35,684,897
次期繰越正味財産額			37,591,667

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産税の減価償却方法

定率法を採用しています。

ただし、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法。

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は下記の通りです。

(単位：円)

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
物価高騰対策応援金	0	325,000	325,000	0	鳥取県
物価高騰対策応援金	0	328,000	328,000	0	鳥取県
雇用開発助成金	0	650,000	650,000	0	職業安定局
合計	0	1,303,000	1,303,000	0	

3. 固定資産税の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得金額	取得	減少	期末取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物	41,964,820			41,964,820	4,285,015	37,679,805
建物附属設備	13,047,800			13,047,800	3,214,478	9,833,322
構築物	1,875,170			1,875,170	626,560	1,248,610
車両及び運搬具	12,856,279	3,608,840		16,465,119	10,480,641	5,984,478
器具及び備品	3,047,213			3,047,213	2,426,477	620,736
一括償却資産	3,321,989			3,321,989	3,154,855	167,134
水道施設利用権	171,900			171,900	40,309	131,591
出資金	20,000			20,000		20,000
敷金	52,800			52,800		52,800
長期前払費用	2,091,942	329,094				2,421,036
保険積立金	1,205,334	665,676				1,871,010
合計	79,655,247	4,603,610		79,966,811	24,228,335	60,030,522

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
短期借入金	2,494,646	241,430	840,000	1,896,076
長期借入金	71,221,000	0	4,839,000	66,382,000
合計	73,715,646	241,430	5,679,000	68,278,076

前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人はるひな)

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報 酬 の 有 無
理事長	高垣 大輔		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	無
副理事長	藤原 幸恵		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	無
理事	西村 広則		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	無
監事	寺坂 長流		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	無